

埼 共 助 発 第 3 3 号  
2 0 2 5 年 12 月 2 3 日

施設・団体の長 様

一般社団法人 埼玉県社会福祉事業共助会  
理 事 長 池 田 徳 幸

令和 7 年度税制改正における「退職所得の源泉徴収票等」の  
提出義務拡大への対応について（通知）

時下、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

本会の運営につきましては、日頃、ご協力賜り厚くお礼申し上げます。

さて、令和 7 年度税制改正により、全ての居住者の「退職所得の源泉徴収票・特別徴収票(以下「源泉徴収票」とする)」について、2026 年以降、税務署及び市町村への提出が義務化されます。

共助会の退職共済金は事業主(共助会加入施設・団体)が支払者となりますので、施設・団体において提出することが必要となります。

また、本会から送付している「源泉徴収票」においても、2026 年 1 月以降下記のとおり変更しますので、ご承知願います。

記

○本会から送付する「源泉徴収票」の変更点（裏面参照）

1. 送付枚数の変更

送付枚数を 3 部から 1 部に変更します。

2. 様式の変更

- ・「個人番号」と「法人番号」欄を追加します。 ※国税庁の様式には以前から掲載。  
→各施設・団体にて、脱会会員のマイナンバーと法人番号を記載ください。  
(脱会会員用は記載不要です。)
- ・「区分」に「番号」欄を追加します。  
→本会の退職共済金は、該当する番号はありませんので記載不要です。

<注意点>

特別徴収税の納付がない場合には、市町村への提出が不要となることがあります。  
市町村により取り扱いが異なりますので、各市町村へご確認ください。

## 「退職所得の源泉徴収票・特別徴収票」の新様式

| 〇〇年分 退職所得の源泉徴収票・特別徴収票  |                 |             |       |        |        |  |       |  |  |  |  |
|--|-----------------|-------------|-------|--------|--------|--|-------|--|--|--|--|
| 支払を受ける者  | 個人番号            |             |       |        |        |  |       |  |  |  |  |
|  | 住所又は居所          | マイナンバー記載欄追加 |       |        |        |  |       |  |  |  |  |
|  | 〇〇年1月1日の住所      |             |       |        |        |  |       |  |  |  |  |
|  | 氏名              |             |       |        |        |  |       |  |  |  |  |
| 区 分  |                 | 番号          | 支払金額  | 源泉徴収税額 | 特別徴収税額 |  |       |  |  |  |  |
|  |                 |             |       |        | 市町村民税  |  | 道府県民税 |  |  |  |  |
| 所得税法第201条第1項第1号並びに<br>地方税法第50条の6第1項第1号及び<br>第328条の6第1項第1号適用分 |                 |             |       |        |        |  |       |  |  |  |  |
| 所得税法第201条第1項第2号並びに<br>地方税法第50条の6第1項第2号及び<br>第328条の6第1項第2号適用分 |                 |             |       |        |        |  |       |  |  |  |  |
| 所得税法第201条第3項並びに地方<br>税法第50条の6第2項及び第328条<br>の6第2項適用分          |                 |             |       |        |        |  |       |  |  |  |  |
| 退職所得控除額  |                 | 勤続年数        | 就職年月日 | 退職年月日  |        |  |       |  |  |  |  |
| 円  |                 | 年           | 年 月 日 | 年 月 日  |        |  |       |  |  |  |  |
| (摘要)   |                 |             |       |        |        |  |       |  |  |  |  |
| 支払者  | 個人番号<br>又は法人番号  |             |       |        |        |  |       |  |  |  |  |
|  | 住所(居所)<br>又は所在地 | 法人番号記載欄追加   |       |        |        |  |       |  |  |  |  |
|  | 氏名又は<br>名称      |             |       |        |        |  |       |  |  |  |  |

### 《ご記入いただく項目》

- ・「個人番号」欄には、脱会会員のマイナンバーをご記入ください。
- ・「個人番号又は法人番号」欄には、施設・団体の法人番号をご記入ください。

※脱会会員用は、マイナンバーと法人番号の記載は不要です。

### 《税務署などへの提出前に特に確認が必要な項目》

- ・「就職日」は共助会加入月の1日、「退職日」は共助会脱会月の末日で記載しています。  
実際の年月日と異なる場合には、訂正してください。
- ・訂正した場合は、「勤続年数」及び「退職所得控除額」の訂正の有無についてもご確認ください。

【参考】国税庁ホームページ

<https://www.nta.go.jp/taxes/tetsuzuki/shinsei/annai/hotei/23100052.htm>